

平成15年度介護保険事業状況報告（年報）について

介護保険制度の事業の実施状況（年報）について、各保険者（市町村等）からの報告による「平成15年度介護保険事業状況報告（年報）」が別紙のとおりまとめられました。

当該年報の数値は、厚生労働省のホームページ（<http://www.mhlw.go.jp>）に全国計、都道府県別、保険者別に掲載する予定です。

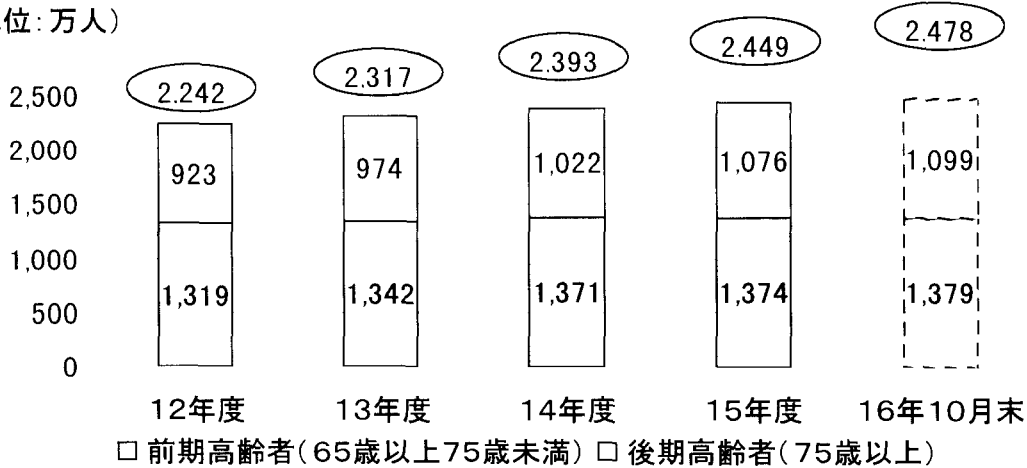
なお、ホームページには全国保険者別第1号介護保険料額及び第1号被保険者1人当たり給付額も掲載していますので、ご利用下さい。

平成15年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント

1 第1号被保険者数

(15年3月末現在) 2,393万人 ⇒ (16年3月末現在) 2,449万人(対前年比56万人、2.3%増)

(単位:万人)

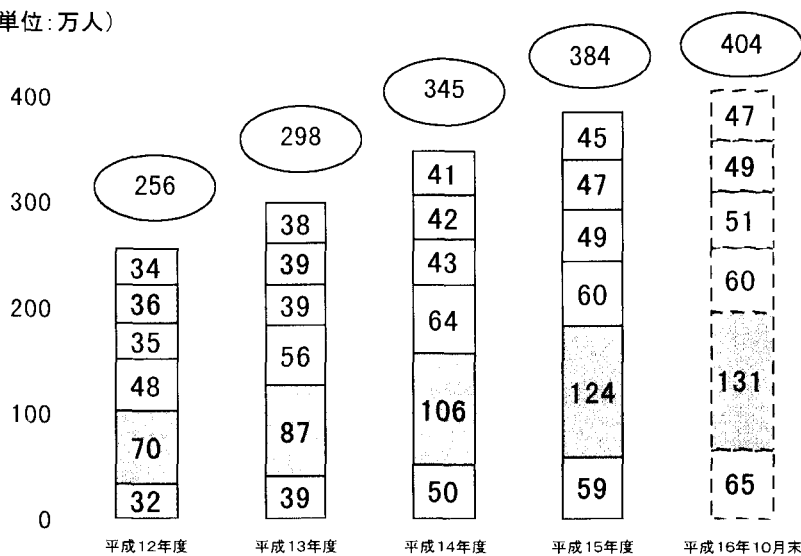


(注) 16年10月末の数値は月報の数値

2 要介護(要支援)認定者数

(15年3月末現在) 345万人 ⇒ (16年3月末現在) 384万人(対前年比39万人、11.3%増)

(単位:万人)



区分	12年度からの増加率	15年度構成比
合計	150%	100%
要介護5	134%	11.8%
要介護4	130%	12.3%
要介護3	137%	12.6%
要介護2	123%	15.5%
要介護1	177%	32.3%
要支援	184%	15.4%

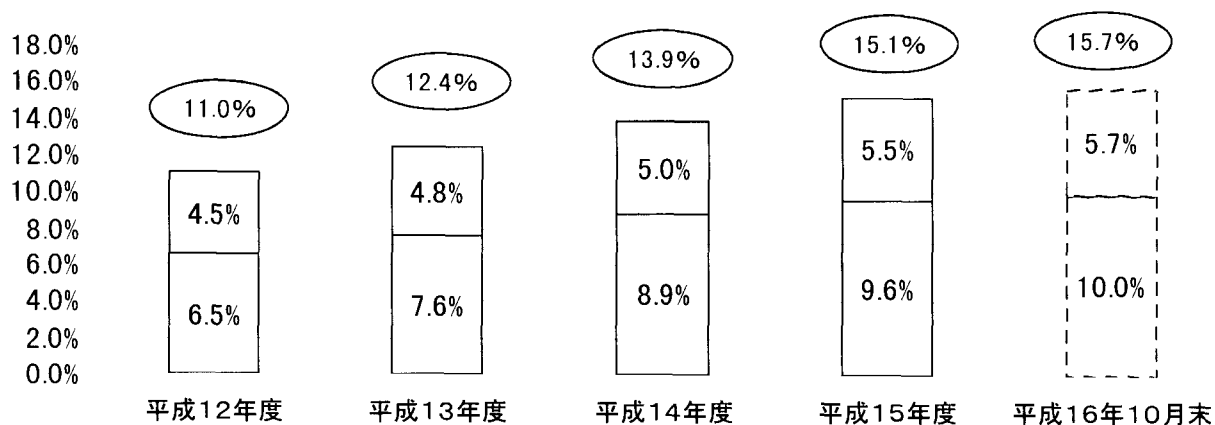
□ 要支援 □ 要介護1 □ 要介護2 □ 要介護3 □ 要介護4 □ 要介護5

(注) 16年10月末の数値は月報の数値

※要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定者数が全体の63.3%を占める。

3 第1号被保険者に占める第1号認定者の割合

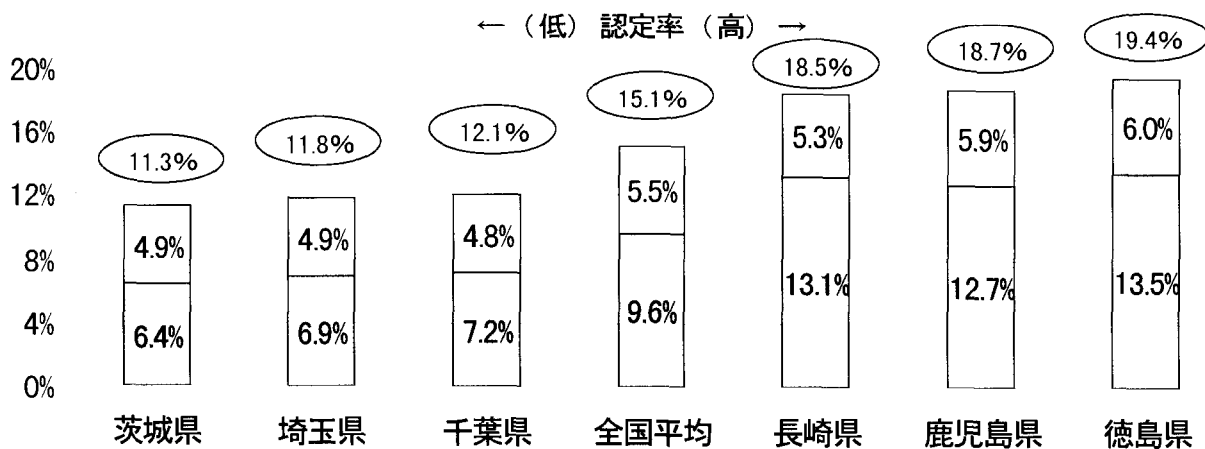
(15年3月末現在) 13.9% ⇒ (16年3月末現在) 15.1%(対前年比1.2%増)



□ 軽度(要支援～要介護2) □ 重度(要介護3～要介護5)

(注) 16年10月末の数値は月報の数値

※要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定率は、約2倍以上の地域格差。
(茨城県、埼玉県は6%台、徳島県、長崎県は13%以上)

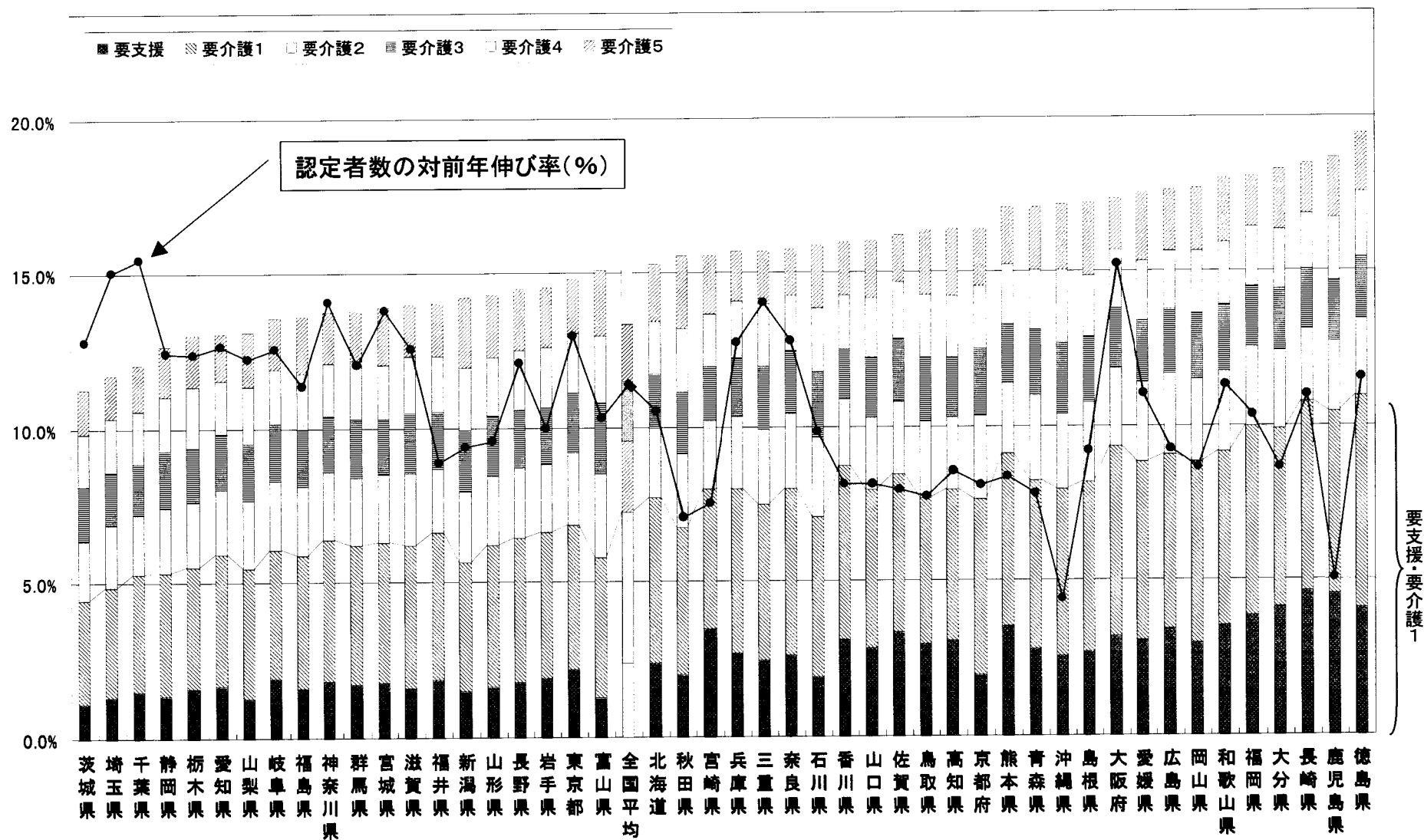


□ 軽度(要支援～要介護2) □ 重度(要介護3～要介護5)

第1号被保険者に対する認定者数（第1号被保険者）の割合

※ 第1号被保険者及び要介護（要支援）認定者数は、平成15年度末現在の数値である。
対前年比は、平成14年度末現在と平成15年度末現在の認定者数（第1号被保険者）の比較である。

3



4 サービス受給者数

〔14年度(1ヶ月平均)〕

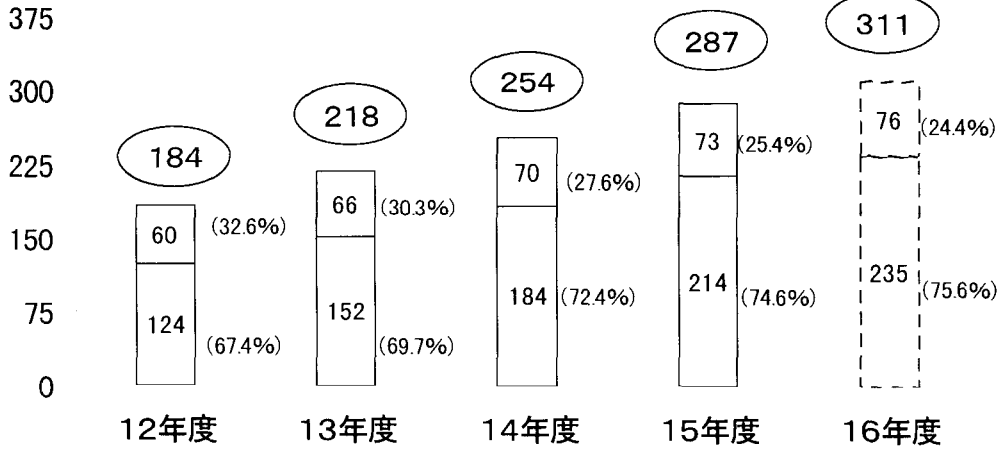
254万人

⇒

〔15年度(1ヶ月平均)〕

287万人(対前年度33万人増、13%増)

(単位:万人)



区分	12年度からの増加率
合計	156%
施設サービス	121%
居宅サービス	173%

□ 居宅サービス □ 施設サービス

(注1) () は各年度の構成比

(注2) 各年度とも3月から2月サービス分の平均、16年度は3月から8月サービス分の平均

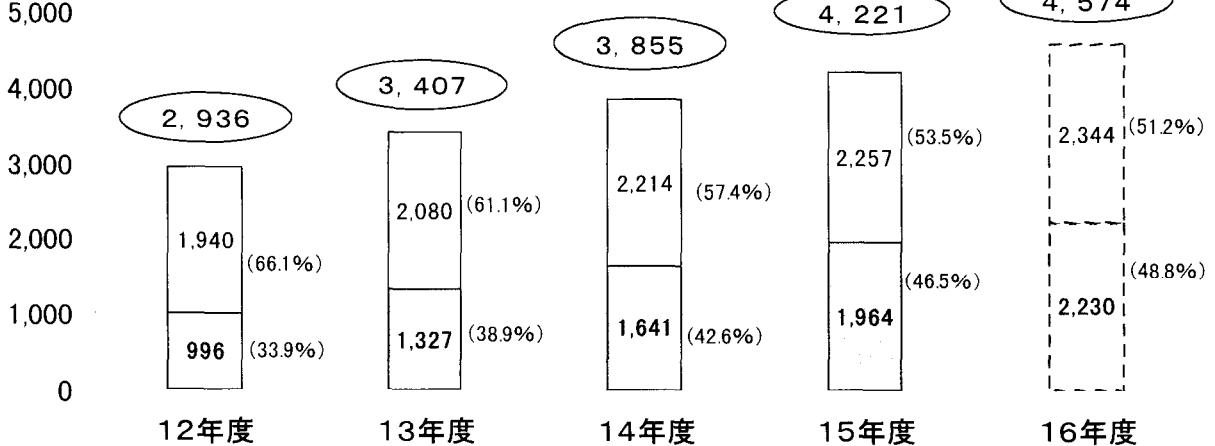
※特に居宅サービス受給者数の増加が著しい。

年度別給付費の推移(1ヶ月平均)

(注1) () は各年度の構成比

(注2) 各年度とも3月から2月サービス分の平均、16年度は3月から8月サービス分の平均

(単位:億円)



□ 居宅介護(支援)サービス □ 施設介護サービス

5 保険給付

(1) 費用額

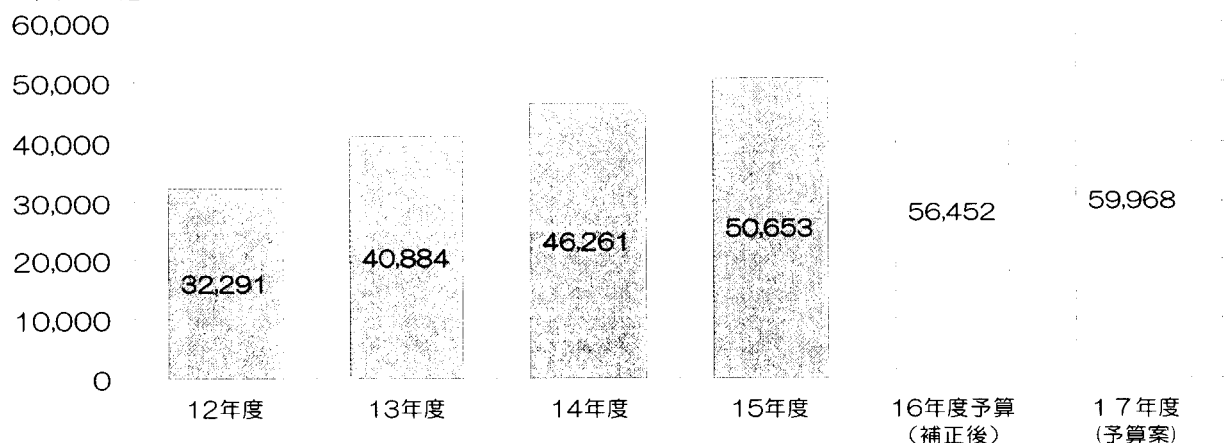
(14年度累計) (15年度累計)
5兆1,929億円 ⇒ 5兆6,891億円(対前年度4,962億円増、9.6%増)

(2) 支給額(利用者負担を除いた額)

(14年度累計) (15年度累計)
4兆6,261億円 ⇒ 5兆653億円(対前年度4,392億円増、9.5%増)

年度別支給額の推移

(単位：億円)



◎支給額(年額)の大きい在宅サービス種別

区分	14年度支給額	15年度支給額	伸率
①訪問介護	4,664億円	5,713億円	22.5%
②通所介護	4,187億円	5,183億円	23.8%
③通所リハビリテーション	2,672億円	2,905億円	8.7%
支給総額	4兆6,261億円	5兆653億円	9.5%

※伸率は14年度との対比

◎支給額(年額)の伸率の大きいサービス種別

区分	14年度支給額	15年度支給額	伸率
①認知症対応型共同生活介護	625億円	1,190億円	90.4%
②特定施設入所者生活介護	354億円	529億円	49.4%
③福祉用具貸与	935億円	1,273億円	36.1%

※伸率は14年度との対比

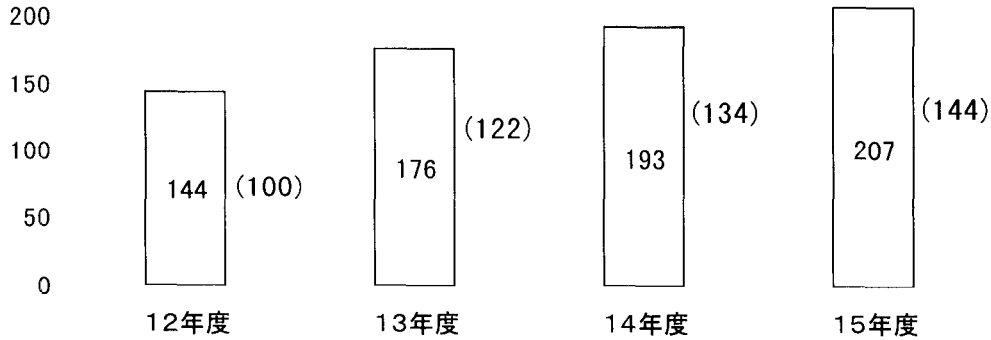
6 第1号被保険者1人あたり支給額

(14年度)

(15年度)

193千円 ⇒ 207千円(対前年度14千円、7.3%増)

(単位:千円)
250

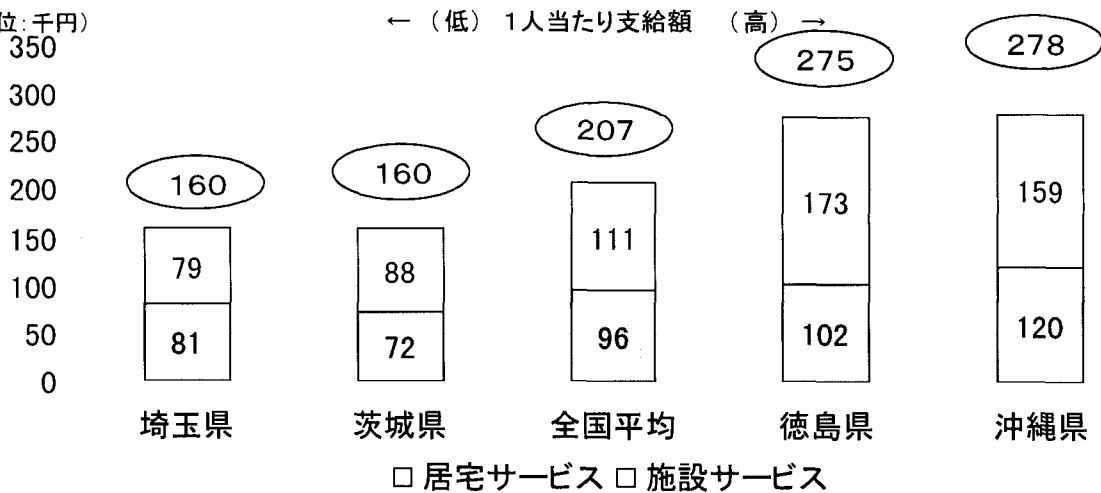


(注) () 内の数値は12年度を100とした場合の指数

※第1号被保険者1人あたりの支給額は、約2倍の地域格差。

(埼玉県、茨城県は16万円、徳島県、沖縄県は27万円以上)

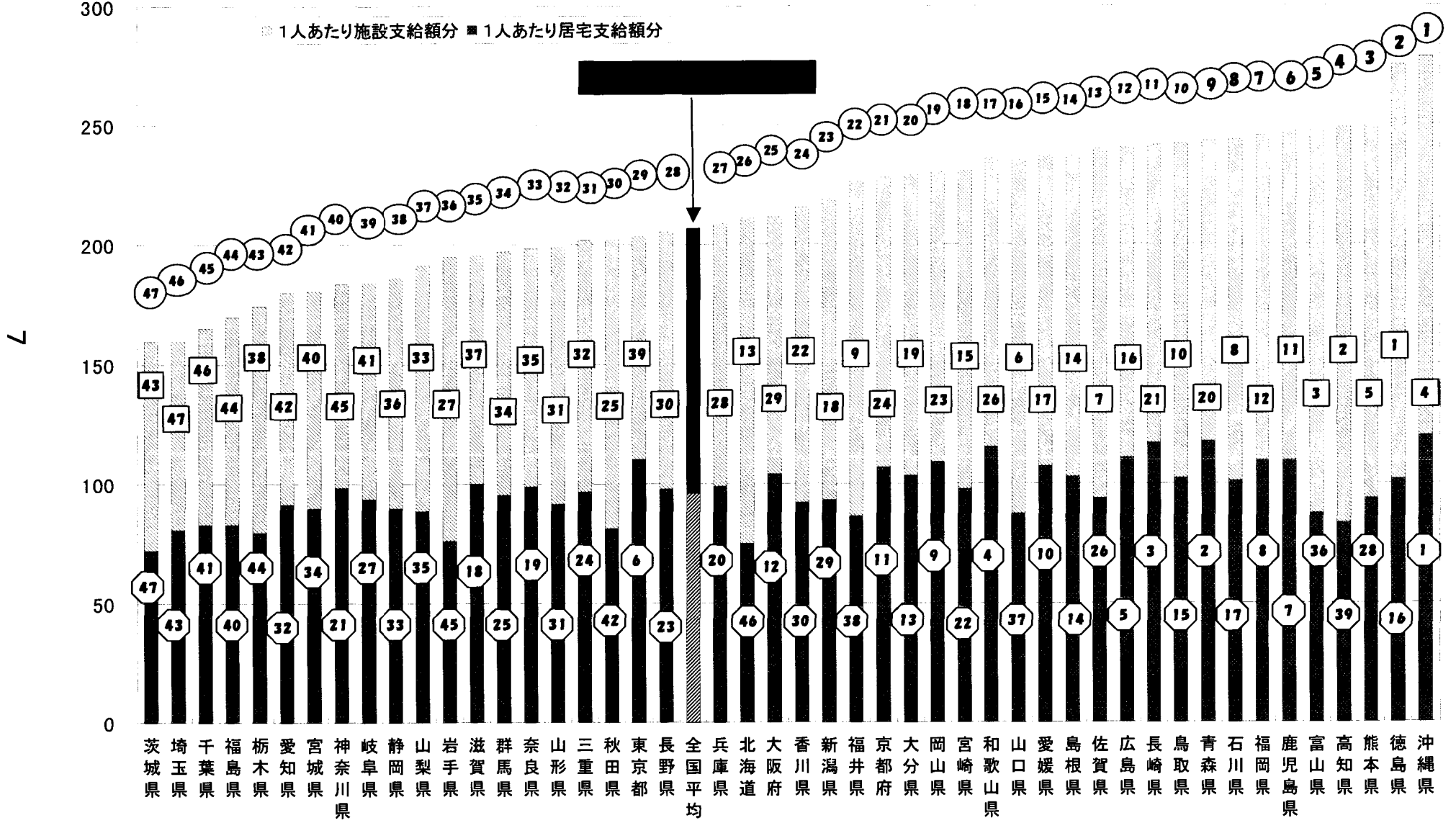
(単位:千円)



都道府県別の第1号被保険者1人当たり支給額

(1人当たり支給額は平成15年度支給総額÷平成15年度末の第1号被保険者数)

(単位:千円)



7 保険料収納額(現年度分)

(14年度分) (15年度分)
 8,029億円 ⇒ 9,345億円(対前年度 1,316億円増、16.4%増)

・ 収納率

(14年度分) (15年度分)
 98.4%(91.9%) ⇒ 98.3%(91.0%) (対前年度比 0.1%減(0.9%減))

※()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

・ 収納率が100%の保険者は108保険者(全保険者に占める割合は4%)

8 介護保険特別会計経理状況(保険事業勘定)

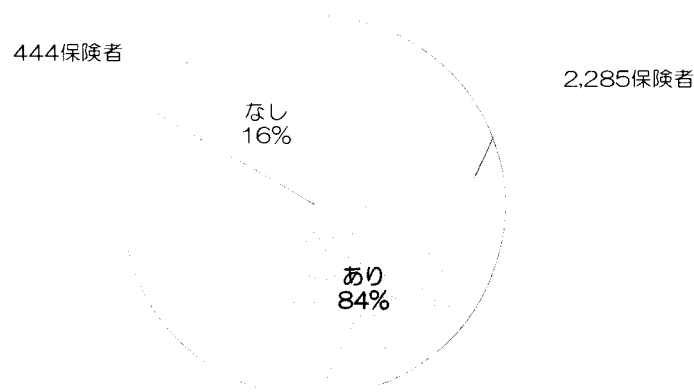
	(14年度)		(15年度)	
歳入	5兆 480億円	⇒	5兆 4,863億円	(対前年度 4,383億円増)
歳出	4兆 9,835億円		5兆 4,070億円	(対前年度 4,235億円増)
差引	644億円		792億円	
国庫支出金等精算後の実質収支額	816億円		251億円	

※国庫支出金等精算後の実質収支額とは、歳入歳出差引残額に国庫支出金精算額等の調整を行った額。

9 介護給付費準備基金の積立状況

	(14年度末現在)		(15年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合)	2,089 保険者 (73%)	⇒	2,285 保険者 (84%)	196 保険者増 (11%増)
積立金額	1,944 億円		2,259 億円	315 億円増

《介護給付費準備基金に積立金を保有している保険者の割合》



平成15年度末現在